令和７年度　事業報告書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

学校法人　勝浦学園

令和８年６月

Ⅰ　法人の概要

1　建学の理念

「人格尊重」

リハビリテーション医療の対象となる人たちは何らかの障がいのある人たちであり、この人たちに対する人格の尊重がなければ、良い医療は成り立ちません。

「最高の医療は患者のために最善を尽くすことである」との強い信念の下、「人格尊重」を教育の基本理念に掲げて建学され、今日の教育理念として受け継がれています。

2　沿革（設立）

平成５年１月　　徳島県知事より学校法人設立、専修学校設置の認可
平成５年３月　　徳島医療福祉専門学校本館、学生寮（鹿背山寮１棟）落成
平成５年４月　　厚生大臣より理学療法士作業療法士養成施設の指定
　　徳島医療福祉専門学校を開校
平成６年３月　　学生寮（鹿背山寮２棟）落成
平成７年 12 月　徳島医療福祉専門学校別館落成
平成 12 年４月　徳島駅専門学校間スクールバス運行開始
平成 15 年１月　徳島医療福祉専門学校体育館、運動場落成
平成 15 年 12 月　徳島医療福祉専門学校創立 10 周年記念式典挙行
平成 25 年３月　徳島医療福祉専門学校創立 20 周年記念式典挙行
令和５年 11 月　徳島医療福祉専門学校創立 30 周年記念各種事業開催

3　所在地

法人事務所　　徳島県勝浦郡勝浦町大字三渓字平 128 番地の１
徳島医療福祉専門学校　徳島県勝浦郡勝浦町大字三渓字平 128 番地の１

4　設置する学校学科等

学校名	学科名	修業年限
徳島医療福祉専門学校	理学療法学科（医療専門課程）	３年
徳島医療福祉専門学校	作業療法学科（医療専門課程）	３年

5　設置する学校の収容定員、現員数等　（令和７年５月１日現在）

学校名	学科名	入学定員	収容定員	現員数
徳島医療福祉専門学校	理学療法学科	40 名	120 名	123 名
徳島医療福祉専門学校	作業療法学科	40 名	120 名	82 名

6　役員（理事・監事）の概要　（令和７年６月16日現在）

区分	氏　名	勤務区分	内外部の別	寄附行為選任条項
理事長	岡本　富治	非常勤	外部	７条１項２号（理事会選任）
副理事長	大西　一司	非常勤	外部	７条１項３号（評議員選任）
理事	野上　武典	非常勤	外部	７条１項２号（理事会選任）
理事	齋藤　義郎	非常勤	外部	７条１項２号（理事会選任）
理事	末善　守	常勤	内部	７条１項１号（学校長）
理事	蔀　公一	非常勤	外部	７条１項２号（理事会選任）
理事	前田　晃司	非常勤	外部	７条１項２号（理事会選任）
理事	山田　徹	非常勤	外部	７条１項３号（評議員選任）
監事	稲岡　武	非常勤	外部	22条１項（評議員選任）
監事	前田　昭博	非常勤	外部	22条１項（評議員選任）

理事定数	８名
理事現在数	８名
監事定数	２名
監事現在数	２名
役員任期	４年間（令和７年６月16日から令和11年度定時評議員会終結の時まで）

年度途中に生じた役員の異動

異動なし

決算期後に生じた役員の異動

異動なし

責任限定契約の状況

旧寄附行為第46条（新寄附行為第53条）に基づき、令和２年４月１日から責任限定契約を締結しています。

・対象者：業務執行理事及び常勤理事を除く役員

・契約内容概要：金100万円と、当該役員が職務執行の対価として受ける財産上の利益の１年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第３条の３に定める方法により算定される額に２を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限度額とする。

役員賠償責任保険への加入状況

理事会決議（令和４年３月29日）に基づき、令和４年４月１日から役員賠償責任保険に加入しています。

・対象者（被保険者）：役員全員

・保険名称（保険会社）：D&O マネジメントパッケージ（東京海上日動火災保険株式会社）
・保険内容：経営責任総合補償特約条項付帯役員賠償責任保険
・保険期間中総支払限度額：３億円（保険期間：１年間）

7　評議員の概要　（令和７年６月 16 日現在）

区分	氏　名	勤務区分	内外部の別	寄附行為選任条項
評議員議長	美馬　友子	――	外部	31 条１項３号（勝浦町議会議員）
評議員	海川　好史	――	外部	31 条１項１号（勝浦町副町長）
評議員	市川　公雄	――	外部	31 条１項２号（勝浦町教育長）
評議員	花房　勝一	――	外部	31 条１項３号（勝浦町議会議員）
評議員	瀬戸　直一	――	外部	31 条１項３号（勝浦町議会議員）
評議員	伊勢　和彦	――	内部	31 条１項４号（法人職員）
評議員	岩朝　利雄	――	外部	31 条１項５号（卒業生）
評議員	木原　毅	――	外部	31 条１項６号（学識経験者）
評議員	溝上　博己	――	外部	31 条１項６号（学識経験者）
評議員	畑名　一司	――	外部	31 条１項６号（学識経験者）
評議員	森本　守	――	外部	31 条１項６号（学識経験者）
評議員	丸関　陽子	――	外部	31 条１項６号（学識経験者）

評議員定数	12 名
評議員現在数	12 名
評議員任期	４年間（令和７年６月 16 日から令和 11 年度定時評議員会終結の時まで）

年度途中に生じた評議員の異動

新評議員	大久保康雄	令和７年 12 月 15 日就任（市川公雄氏の退任）

決算期後に生じた評議員の異動

異動なし

8　教職員の概要　（令和７年５月１日現在）
徳島医療福祉専門学校　52 名
（校長 末善守、専任教員 12 名、非常勤講師 34 名、事務職員５名）

Ⅱ　事業の概要

1　当該年度に実施した主な事業

(1) 教育研究関連事業

特になし

(2) 教育研究環境を支える施設設備等の整備事業

① 学校本館３階機能訓練室・２階第２講義室 骨格交連複製モデル（教育備品）更新

② 学校本館１階教員室 パソコン４台（専任教員用２台、非常勤講師講義用２台）更新

2　当該年度に実施したその他の事業

① 学校本館エレベーター リニューアル工事

② 学校本館３階男子トイレ 壁面改修工事

③ 学校水道管 漏水改修工事

④ 学校登坂口 砕石敷詰工事

⑤ 学生寮第２棟 学習室新規設置

⑥ 学生寮第２棟廊下部 照明 LED 化・床天井張替・壁面ペンキ再塗装工事

⑦ 学生寮 受水槽ボールタップ・水栓柱新設工事

3　今後の事業計画

第２期中期目標・中期計画や第２期施設設備等整備計画（令和４年度から６年間）に基づき、体育館外壁・駐輪場外壁再塗装工事などを継続して参ります。

4　当該年度に締結した重要な契約

元愛媛県立高等学校長１名との間に愛媛県における学生募集業務委託契約を締結（令和７年４月１日調印）

5　教育事業

徳島医療福祉専門学校

(1) 学生数等の状況　（令和７年５月１日現在）

在籍者数	208 名
在学者数	205 名
聴講生数	２名

(2) オープンキャンパスの開催状況　（令和７年度通算）

	生徒数	保護者数	合計
来校者数	199 名	137 名	336 名
（前年度）	224 名	192 名	416 名

(3) 理学療法士作業療法士国家試験の合格状況　(令和７年度試験結果)

	受験者	合格者	合格率	全国平均
理学療法学科	31 名	31 名	100.0%	89.7%
作業療法学科	35 名	35 名	100.0%	91.2%

(4) 卒業生数　(令和７年度)

	卒業生数	卒業生延数
理学療法学科	31 名	1,242 名
作業療法学科	35 名	1,134 名

(5) 卒業生の進路状況　(令和７年度)

就職者数

理学療法学科	31 名	就職率 100%（求人件数 412 件 求人数 2,849 名）
作業療法学科	35 名	就職率 100%（求人件数 430 件 求人数 2,316 名）

進学者数

理学療法学科	0 名	
作業療法学科	0 名	

6　諸議会等の開催状況

(1) 法人

理事会

	開催日	主な議案
第１回	令和７年４月６日	理事会選出の理事候補者の選任の件 他
第２回	令和７年５月 27 日	令和６年度事業報告並に決算の件 他
第３回	令和７年６月 16 日	理事長及び副理事長の選任の件 他
第４回	令和７年 11 月 17 日	将来構想委員会の設置の件 他
第５回	令和７年 12 月 11 日	令和７年度中間決算の件 他
第６回	令和８年３月 27 日	令和８年度事業計画並に収支予算案の件 他

評議員会

	開催日	主な議案
第１回	令和７年４月６日	理事会選出の理事候補者に対する意見提示の件
第２回	令和７年６月 16 日	令和６年度事業報告並に決算の件 他
第３回	令和７年 12 月 11 日	令和７年度中間決算の件 他
第４回	令和８年３月 27 日	令和８年度事業計画並に収支予算案の件 他

将来構想委員会

	開催日	主な議案
第１回	令和７年 11 月 17 日	理学療法士作業療法士の需給見通しの件 他
第２回	令和８年１月 21 日	学校本体をどうするかの件 他

(2) 学校

徳島医療福祉専門学校

自己評価委員会

	開催日	主な議案
第１回	令７年５月 13 日	本年度重点目標の設定について 他
第２回	令和８年２月６日	本年度自己評価報告書の作成について 他

学校関係者評価委員会

	開催日	主な議案
第１回	令和７年６月２日	本年度自己評価の取組状況について 他
第２回	令和８年３月 25 日	本年度学校関係者評価報告書の取纏めについて 他

教育課程編成委員会

	開催日	主な議案
第１回	令和７年８月 21 日	本年度教育課程並に学年暦について 他
第２回	令和８年３月 25 日	次年度教育課程並に学年暦について 他

授業改善推進委員会

	開催日	主な議案
第１回	令和７年 10 月７日	本年度前期講義の授業評価について 他
第２回	令和８年３月 30 日	本年度後期講義の授業評価について 他

Ⅲ　財務の概要

１　決算の概要

本学園は地方公共団体（勝浦町）の学園都市構想に基づき、第三セクター方式で設立された学園であり、校舎敷地が同町から無償譲渡され、建物・備品等の建設・購入資金も同町によって債務保証されるなど、開校当初から財務面での優位性が与件されていました。

開校以来「学生の経済的負担を極力少なくし、高質の教育を提供する」ことを事業計画の前提に教育、学生支援等に取組んで参りましたが、少子化が進行する中、大学志向（国の新型修学支援制度整備）と好調な高卒求人の狭間で、本年度は全学年に亘って定員割れの状態となり、開校以来、初めて事業活動収支・支出超過の決算となりました。

２　資金収支の状況

（単位：千円）

科目		予算	決算	増減
収入の部	学生生徒等納付金収入	248,660	248,660	0
	手数料収入	2,170	2,437	267
	寄付金収入	0	0	0
	補助金収入	28,165	28,164	△1
	資産売却収入	290,000	290,000	0
	付随事業収入	31,000	31,960	960
	受取利息配当金収入	23,117	23,125	8
	雑収入	950	912	△38
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	43,352	47,265	3,913
	その他の収入	218,210	219,217	1,007
	資金収入調整勘定	△60,302	△69,003	△8,701
	前年度繰越支払資金	135,426	135,426	0
	収入の部合計	960,748	958,164	△2,584
支出の部	人件費支出	171,076	161,938	△9,138
	教育研究費支出	62,285	57,353	△4,932
	管理経費支出	94,557	84,179	△10,378
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	20,074	19,790	△284
	設備関係支出	1,580	1,158	△422
	資産運用支出	461,600	461,600	0
	その他の支出	71,858	72,971	1,113
	予備費	1,000	0	△1,000
	資金支出調整勘定	△1,018	△15,932	△14,914
	翌年度繰越支払資金	77,736	115,105	37,369
	支出の部合計	960,748	958,164	△2,584

資金収支（収入の部）

収入の部合計から前年度繰越支払資金を除いた当年度の資金収入は、822 百万円となりました。

主な内訳は、授業料や入学金等の学生生徒等納付金収入248百万円、入学検定料収入を中心とする手数料収入２百万円、有価証券の売却を中心とする資産売却収入290百万円、寮費を中心とする付随事業収入 31 百万円などです。

資金収支（支出の部）

支出の部合計から翌年度繰越支払資金を除いた当年度の資金支出は、843 百万円となりました。

主な内訳は、人件費支出 162 百万円、教育研究費支出 57 百万円、管理経費支出 84 百万円などです。

この他、施設関係支出が 20 百万円、設備関係支出が１百万円、資産運用支出が 461 百万円です。

3　事業活動収支の状況

（単位：千円）

科目		予算	決算	増減
教育活動収支	学生生徒等納付金	248,660	248,660	0
	手数料	2,170	2,437	267
	寄付金	0	0	0
	経常費等補助金	28,165	28,164	△1
	付随事業収入	31,000	31,960	960
	雑収入	950	912	△38
	収入計	310,945	312,134	1,189
	人件費	171,076	161,938	△9,138
	教育研究経費	83,603	78,006	△5,597
	管理経費	108,544	98,081	△10,463
	徴収不能額等	0	0	0
	支出計	363,223	338,026	△25,197
	収支差額	△52,278	△25,892	26,386
教育活動外収支	受取利息・配当金	22,701	22,801	100
	その他教育活動外収入	0	0	0
	収入計	22,701	22,801	100
	借入金等利息	0	0	0
	その他教育活動外支出	0	0	0
	支出計	0	0	0
	収支差額	22,701	22,801	100
経常収支差額		△29,577	△3,090	26,487
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0
	収入計	0	0	0
	資産処分差額	243	241	△2
	その他の特別支出	1,000	0	△1,000
	（予備費）	1,000	0	(△1,000)
	支出計	1,243	241	△1,002
	収支差額	△1,243	△241	1,002
基本金組入前当年度収支差額		△30,820	△3,332	27,488
基本金組入額		△11,086	△1,971	9,115
当年度収支差額		△41,906	△5,303	36,603
前年度繰越収支差額		294,080	294,080	0
翌年度繰越収支差額		252,174	288,777	36,603

事業活動収入 計	333,646	334,935	1,289
事業活動支出 計	363,223	338,026	△25,197

教育活動収支

教育活動収支は、経常的な収支のうち教育研究活動による収支を表すものです。

収入は、学生生徒等納付金、手数料、付随事業収入等で 312 百万円となりました。

支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等で 338 百万円となり、当年度の収支差額は26百万円の支出超過となりました。

教育活動外収支

財務活動を表す教育活動外収支には、受取利息・配当金収入が23百万円あり、当年度の収支差額は23百万円の収入超過となりました。

特別収支

臨時的な収支を表す特別収支には、資産処分差額支出がありましたが、金額は僅少でした。

当年度収支差額

教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の合計に基本金組入額 2 百万円を減じた当年度の収支差額は 5 百万円の支出超過となりました。

4　財政（貸借対照表）の状況

（単位：千円）

科目			令和７年度末	令和６年度末	増減
資産の部	固定資産		2,551,316	2,555,488	△4,172
		有形固定資産	1,068,918	1,082,765	△13,847
		（土地）	368,666	368,666	0
		（建物・構築物）	626,807	632,343	△5,536
		（教育管理機器備品）	22,928	44,179	△21,251
		（図書）	37,399	37,575	△176
		特定資産	224	224	0
		その他の固定資産	1,482,174	1,472,498	9,676
	流動資産		138,413	143,671	△5,258
		（現金預金）	115,105	135,426	△20,321
		（その他）	23,308	8,245	15,036
資産の部　合計			2,689,729	2,699,160	△9,431
負債の部	固定負債		0	0	0
	流動負債		67,802	73,901	△6,099
		（未払金）	14,457	6,357	8,100
		（前受金）	47,265	60,302	△13,037
		（預り金）	5,539	7,241	△1,702
	負債の部　合計		67,802	73,901	△6,099
純資産の部	基本金		2,333,149	2,331,178	1,971
	繰越収支差額		288,777	294,080	△5,303
	純資産の部合計		2,621,926	2,625,259	△3,333
負債及び純資産の部　合計			2,689,729	2,699,160	△9,431

資産の部

資産の部は、年度末における資産の保有形態を表しています。

資産全体に対して、固定資産が 94.8%、流動資産が 5.1％で構成されています。

総資産は、前年度末から 9 百万円減少して 2,689 百万円となっています。

負債及び純資産の部

負債及び純資産の部は、保有する資産の取得源泉を表しています。資産全体に対して、負債が 2.5%、純資産が 97.4%で構成されています。

5　財産目録

（令和８年３月 31 日現在）

資産総額	金	2,689,729,555 円
内 基本財産	金	1,069,827,873 円
運用財産	金	1,619,901,682 円
負債総額	金	67,802,638 円
正味財産	金	2,621,926,917 円

区分	金額
資産額	
１基本財産	
土地	368,666,423 円
建物・構築物	626,807,429 円
図書	37,399,180 円

区分	金額
負債額	
１固定負債	
長期借入金	０円
長期未払金	０円
２流動負債	

校具・教具・備品	36,044,972 円	短期借入金	0 円
その他	909,869 円	未払金	14,457,035 円
2 運用財産		前受金	47,265,000 円
現金預金	115,105,620 円	預り金	5,539,028 円
保険積立金	281,162,716 円	仮受金	541,575 円
有価証券	1,200,101,613 円	負債総額	67,802,638 円
未収入金	8,701,883 円		
前払金	14,451,030 円		
その他	378,820 円		
資産総額	2,689,729,555 円	正味財産	2,689,729,555 円

6　監査報告書

監査報告書

令和８年５月 22 日

学校法人勝浦学園
理事会　御中
評議員会 御中

学校法人勝浦学園
監事　稲岡　武　㊞
監事　前田昭博　㊞

私たちは、学校法人勝浦学園の監事として、私立学校法第 52 条に基づいて同学園の令和７年度（令和７年４月１日から令和８年３月 31 日まで）における計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書）及び理事の業務執行状況について監査を行いました。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は、学校法人勝浦学園の令和８年３月 31 日現在の財政状況及び同日を以って終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、理事の業務執行状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実のないことを確認しました。

以上

7　経年推移

(1) 資金収支の推移

（単位：千円）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
学生生徒等納付金収入	298,840	315,850	301,110	287,480	248,660
手数料収入	4,485	3,287	3,223	2,805	2,437
寄付金収入	0	0	0	0	0
補助金収入	27,458	19,782	14,280	13,448	28,164
資産売却収入	0	0	0	133,000	290,000
付随事業収入	35,218	30,546	28,148	38,544	31,960
受取利息配当金収入	6,482	6,383	10,961	16,183	23,125
雑収入	9,013	974	678	612	912
借入金等収入	0	0	0	0	0

前受金収入	82,944	70,059	69,927	60,302	47,265
その他の収入	56,944	54,460	51,049	50,220	219,217
資金収入調整勘定	△73,746	△85,119	△74,027	△76,537	△69,003
前年度繰越支払資金	944,436	677,378	711,613	269,152	135,426
収入合計	1,392,074	1,093,602	1,116,965	795,252	958,164
人件費支出	166,344	166,701	159,210	162,582	161,938
教育研究費支出	54,073	59,256	43,838	46,084	57,353
管理経費支出	77,767	85,032	83,776	83,623	84,179
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	1,200	1,372	1,500	9,493	19,790
設備関係支出	6,480	19,230	16,333	10,258	1,158
資産運用支出	346,881	0	500,000	300,000	461,600
その他の支出	68,804	57,409	56,169	56,449	72,971
資金支出調整勘定	△6,853	△7,014	△13,055	△8,665	△15,932
翌年度繰越支払資金	677,379	711,613	269,192	135,426	115,105
支出合計	1,392,074	1,093,602	1,116,965	795,252	958,164

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません。

(2) 事業活動収支の推移

（単位：千円）

区分		科目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	298,840	315,850	301,110	287,480	248,660
		手数料	4,485	3,287	3,223	2,805	2,437
		寄付金	0	0	0	0	0
		経常費等補助金	27,458	19,782	14,280	13,448	28,164
		付随事業収入	35,218	30,546	28,148	38,544	31,960
		雑収入	9,013	974	678	612	912
		教育活動収入計	375,014	370,440	347,441	342,890	312,134
	支出	人件費	166,344	166,701	159,210	162,582	161,938
		教育研究経費	71,899	78,363	63,778	67,122	78,006
		管理経費	89,483	97,098	96,371	96,789	98,081
		徴収不能額等	2,968	0	0	0	0
		教育活動支出計	330,693	342,163	319,359	326,493	338,026
	教育活動収支差額		44,321	28,277	28,082	16,396	△25,892
教育活動外収支	収入	受取利息･配当金	4,493	4,720	9,294	14,521	22,801
		その他教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	4,493	4,720	9,294	14,521	22,801
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他教育活動外支出	0	0	0	0	0

		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	4,493	4,720	9,294	14,521	22,801
経常収支差額			48,814	32,997	37,376	30,917	△3,090
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	0
		特別収入計	0	0	0	0	0
	支出	資産処分差額	2,579	0	0	2,110	241
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	0	0	2,110	0
		特別収支差額	△2,579	0	0	△2,110	△241
基本金組入前当年度収支差額			46,235	32,997	37,376	28,806	△3,332
基本金組入額			△5,736	△16,282	△10,592	△16,721	△1,971
当年度収支差額			40,500	16,715	26,783	12,085	△5,303
前年度繰越収支差額			197,997	238,496	255,212	281,995	294,080
翌年度繰越収支差額			238,497	255,212	281,995	294,080	288,777

（参考）

事業活動収入計	379,506	375,160	356,735	357,411	334,935
事業活動支出計	330,693	342,163	319,359	326,493	338,026

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません。

(3) 財政状況（貸借対照表）の推移

（単位：千円）

科目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
有形固定資産	1,124,224	1,113,654	1,098,953	1,082,765	1,068,918
特定資産	1,590	1,590	1,590	224	224
その他の固定資産	810,864	809,201	1,307,534	1,472,498	1,482,174
流動資産	683,812	716,773	276,387	143,671	138,413
資産の部合計	2,620,491	2,641,219	2,684,465	2,699,160	2,689,729
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	94,412	82,142	88,012	73,901	67,802
負債の部合計	94,412	82,142	88,012	73,901	67,802
基本金	2,287,582	2,303,864	2,314,457	2,331,178	2,333,149
繰越収支差額	238,496	255,212	281,995	294,080	288,777
純資産の部合計	2,526,078	2,559,076	2,596,452	2,625,259	2,621,926
負債及び純資産の部合計	2,620,491	2,641,219	2,684,465	2,699,160	2,689,729

8　財務指標

（1）事業活動収支関係比率（経年比較）

比率名称	算式（×100）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和7年度
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	12.1	8.8	10.4	8.0	△1.0
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	78.7	84.2	84.4	80.4	74.2
人件費比率	人件費 / 経常収入	43.8	44.4	44.6	45.4	49.4
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	18.9	20.9	17.8	18.7	23.2
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	23.5	25.9	27.0	27.0	29.2
基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	88.5	95.3	92.2	95.8	101.5

経常収入　　：教育活動収入と教育活動外収入の和
経常支出　　：教育活動支出と教育活動外支出の和
事業活動収支差額比率：企業会計における利益率に相当し、当該比率が正で高いほど自己資本が充実し財政面での将来的な余裕に繋がります。
学生生徒等納付金比率：事業活動収入で最大の比重を占める財源であり、当該比率が低いと学生数減少による収入不足の可能性があります。
人件費比率　　：人件費は学校における最大の支出要素で固定費的性格が強く当該比率が高くなると経常収支の悪化要因となります。
教育研究経費比率　：教育研究活動の維持・充実のため不可欠なもので、収支の均衡を失しない限り高い方が望ましいとされます。
管理経費比率　　：学校法人の運営に必要な経費であるものの、教育研究経費比率との均衡上低い方が望ましいとされます。
基本金組入後収支比率：収支が均衡する 100%前後が望ましいとされますが、臨時的な固定資産の取得年度などでは比率が急上昇することがあります。

（2）貸借対照表関係比率（経年比較）

比率名称	算式（×100）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
純資産構成比率	純資産 / 負債＋純資産	96.4	96.9	96.7	97.2	97.4
流動比率	流動資産 / 流動負債	724.3	872.6	314.0	194.0	204.1
負債比率	総負債 / 純資産	3.7	3.2	3.3	2.8	2.6

純資産構成比率：学校法人の資金の調達源泉を分析する上で概括的・重要な指標であり、当該比率が高いほど財政的安定を示します。
流動比率　　：短期的な支払能力を示す指標で、一般に 200%以上で優良、100%以下で資金窮乏状態と判断されます。
負債比率　　：他人資金と自己資金の割合で、100%以下の低い数値が望ましいとされます。

Ⅳ　その他

1　当面の課題

少子化が進行する中、大学志向と好調な高卒求人の狭間で、理学療法学科は１学年が定員割れし、作業療法学科は全学年に亘って定員割れした状況となっています。

学園理事者を中心メンバーに据えた将来構想委員会を立上げ、如何に教育、社会貢献を継続していくべきか持続可能な経営基盤の再検討を行っているところです。

2　決算期後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特になし。